



令和7年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年9月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7485 URL <https://www.okaya.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）岡谷 健広  
 問合せ先責任者（役職名）取締役企画本部長（氏名）中根 啓司 (TEL) 052-204-8133  
 半期報告書提出予定日 令和6年10月15日 配当支払開始予定日 令和6年10月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年3月1日～令和6年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年2月期中間期	539,805	△0.9	17,245	7.6	19,033	6.9	12,397	5.2
6年2月期中間期	544,508	16.2	16,034	1.6	17,797	6.9	11,782	4.4

(注) 包括利益 7年2月期中間期 △9,089百万円( -%) 6年2月期中間期 39,799百万円( 137.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年2月期中間期	644.31	—
6年2月期中間期	612.36	—

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年2月期中間期	851,944	393,631	44.0
6年2月期	837,005	404,327	46.2

(参考) 自己資本 7年2月期中間期 375,067百万円 6年2月期 386,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年2月期	—	125.00	—	135.00	260.00
7年2月期	—	135.00			
7年2月期(予想)			—	67.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式分割を反映しない場合の令和7年2月期期末の配当金予想は**135円**、年間配当金は**270円**であります。

3. 令和7年2月期の連結業績予想（令和6年3月1日～令和7年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	3.4	31,000	△4.4	34,000	△5.2	22,500	△4.9	1,169.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 2社(社名) 桑名金属工業株式会社、除外 1社(社名) 桑名金属ファインテック株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年2月期中間期	19,440,000株	6年2月期	19,440,000株
② 期末自己株式数	7年2月期中間期	198,504株	6年2月期	198,504株
③ 期中平均株式数(中間期)	7年2月期中間期	19,241,495株	6年2月期中間期	19,241,779株

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学リスクの継続や金利・為替の変動等により、不透明な状況が続きました。こうした中、米国経済は個人消費の回復や設備投資等により堅調に推移しましたが、中国・アセアン経済は低調でした。日本経済は、個人消費に改善がみられましたが、人手不足の影響等によりやや力強さを欠きました。

このような環境において、当中間連結会計期間における売上高は、5,398億円で前年同期比0.9%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が433億51百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益が172億45百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益が190億33百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は123億97百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

## (鉄鋼)

鉄鋼部門は、製造業向けは順調でしたが、建材関連が減少しました。

特殊鋼部門は、自動車向けは堅調に推移しましたが、産機向けが減少しました。

海外は、アジア向けは減少しましたが、欧米向けが増加しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、2,062億円で前年同期比2.2%の減収となりました。

## (情報・電機)

エレクトロニクス部門は、情報インフラ関連は増加しましたが、車載部品、FA関連が減少しました。

非鉄金属部門は、材料価格の上昇に加え、環境配慮型材料が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、1,570億円で前年同期比3.2%の増収となりました。

## (産業資材)

メカトロ部門は、航空機向け部材は増加しましたが、設備及び工具が減少しました。

化成品部門は、国内外ともに堅調でした。

産業資材セグメントの売上高は、1,484億円で前年同期比4.5%の減収となりました。

## (生活産業)

配管建設部門は、配管資材・エネルギー関連及び分譲マンションが増加しました。

食品部門は、鶏肉及び水産物の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、281億円で前年同期比7.7%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は8,519億44百万円となり、保有株式の株価下落に伴う投資有価証券評価額の減少はありましたが、配管機器事業の譲受けにより有形固定資産や棚卸資産などが増加し、前連結会計年度末に比べて149億39百万円増加しました。

負債は4,583億13百万円となり、繰延税金負債の減少もありましたが、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて256億34百万円増加しました。

純資産は3,936億31百万円となり、利益剰余金の増加はありましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末に比べて106億95百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年2月期の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては令和6年3月28日発表の予想数値を据置いております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,303	23,049
受取手形、売掛金及び契約資産	242,952	249,531
電子記録債権	65,458	69,393
商品及び製品	110,049	114,347
仕掛品	12,373	12,706
原材料及び貯蔵品	2,182	7,638
その他	22,747	21,128
貸倒引当金	△1,442	△1,321
流動資産合計	474,623	496,473
固定資産		
有形固定資産	62,092	76,142
無形固定資産	2,840	4,492
投資その他の資産		
投資有価証券	241,558	218,005
その他	56,124	57,063
貸倒引当金	△233	△233
投資その他の資産合計	297,448	274,835
固定資産合計	362,382	355,471
資産合計	837,005	851,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当中間連結会計期間 (令和6年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,304	129,254
電子記録債務	41,882	40,401
短期借入金	135,828	156,456
未払法人税等	4,132	5,002
賞与引当金	2,013	2,396
その他	24,693	32,241
流動負債合計	334,855	365,752
固定負債		
長期借入金	19,035	22,016
繰延税金負債	71,026	61,572
役員退職慰労引当金	1,124	1,146
退職給付に係る負債	2,670	3,792
その他	3,966	4,032
固定負債合計	97,822	92,560
負債合計	432,678	458,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,803	7,803
利益剰余金	212,426	223,523
自己株式	△516	△516
株主資本合計	228,840	239,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,485	108,415
繰延ヘッジ損益	748	△906
為替換算調整勘定	9,082	9,575
退職給付に係る調整累計額	19,122	18,044
その他の包括利益累計額合計	157,437	135,129
非支配株主持分	18,049	18,564
純資産合計	404,327	393,631
負債純資産合計	837,005	851,944

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
売上高	544,508	539,805
売上原価	502,893	496,454
売上総利益	41,615	43,351
販売費及び一般管理費	25,581	26,106
営業利益	16,034	17,245
営業外収益		
受取利息	384	429
受取配当金	2,929	3,419
持分法による投資利益	416	417
その他	984	672
営業外収益合計	4,714	4,939
営業外費用		
支払利息	1,724	1,641
為替差損	805	1,066
その他	421	443
営業外費用合計	2,952	3,150
経常利益	17,797	19,033
特別利益		
固定資産売却益	76	13
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	79	13
特別損失		
固定資産処分損	14	13
投資有価証券評価損	73	1
出資金評価損	-	8
特別損失合計	88	22
税金等調整前中間純利益	17,788	19,024
法人税、住民税及び事業税	5,069	5,413
法人税等調整額	289	312
法人税等合計	5,359	5,725
中間純利益	12,429	13,299
非支配株主に帰属する中間純利益	646	901
親会社株主に帰属する中間純利益	11,782	12,397



## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)
中間純利益	12,429	13,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,208	△20,148
繰延ヘッジ損益	518	△1,626
為替換算調整勘定	2,439	△436
退職給付に係る調整額	△405	△1,076
持分法適用会社に対する持分相当額	608	899
その他の包括利益合計	27,369	△22,388
中間包括利益	39,799	△9,089
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,820	△9,910
非支配株主に係る中間包括利益	978	821

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	210,796	152,174	155,435	24,776	543,183	—	543,183
その他の収益	—	—	—	1,325	1,325	—	1,325
外部顧客への売上高	210,796	152,174	155,435	26,101	544,508	—	544,508
セグメント間の内部売上高又は 振替高	941	2,680	245	908	4,776	△4,776	—
計	211,738	154,855	155,681	27,010	549,285	△4,776	544,508
セグメント利益	4,585	4,744	4,904	1,320	15,554	480	16,034

(注)1. セグメント利益の調整額480百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	206,236	157,026	148,425	26,790	538,477	—	538,477
その他の収益	—	—	—	1,327	1,327	—	1,327
外部顧客への売上高	206,236	157,026	148,425	28,117	539,805	—	539,805
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,211	4,207	250	891	6,561	△6,561	—
計	207,448	161,233	148,676	29,009	546,366	△6,561	539,805
セグメント利益	5,488	4,757	4,175	1,169	15,590	1,654	17,245

(注)1. セグメント利益の調整額1,654百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、令和6年3月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

令和6年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合で分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,720,000株
今回の分割により増加する株式数	9,720,000株
株式分割後の発行済株式数	19,440,000株
株式分割後の発行可能株式総数	71,142,400株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	令和6年8月15日
基準日	令和6年8月31日
効力発生日	令和6年9月1日